

IFRS 対応会議の活動状況

せきぐち ともかず
ASBJ 研究員 関口 智和

1 はじめに

2009年7月に発足したIFRS対応会議（議長：萩原敏孝 財務会計基準機構理事長）¹は、我が国における国際財務報告基準（IFRS）導入に向けての環境整備に積極的に取り組んできている。前回報告以降、第5回IFRS対応会議（2010年5月21日）や第6回IFRS対応会議・第3回国際対応委員会（委員長：島崎憲明 日本経団連 企業会計部会長）合同会議（2010年7月14日）が開催されたほか、対外活動等も活発に行われている。本稿において、これらの活動について、概要を報告させていただく。

2 IFRS 対応会議におけるメンバー等の交代

第5回IFRS対応会議及び第6回IFRS対応会議において、IFRS対応会議等のメンバー、オブザーバーの交代が承認された。特に、第6回IFRS対応会議では、組織・団体における人事異動等を反映し、多くのメンバー、オブザーバーの交代が承認された。なお、広報委員会に

おいては、日本公認会計士協会における会長交代等を踏まえ、企業会計基準委員会（ASBJ）新井副委員長が、当面の間、同委員会の委員長を務めることとされた。

また、会議における審議活性化等の観点から、IFRS対応会議のオブザーバーに国際会計基準審議会（IASB）山田理事が就任するとともに、国際対応委員会メンバーに日本経団連 逆瀬企業会計部会長代行、日本公認会計士協会 関根副会長、同オブザーバーにIFRS諮問会議メンバーである伊藤忠商事株式会社 米家常勤監査役、日本証券アナリスト協会 金子理事が就任している。交代後の委員等名簿は、81頁の（表）のとおり。

3 IFRS 対応会議の対外活動について

IFRS対応会議では、国際財務報告基準財団（IFRS財団）/IASBのサテライト・オフィス誘致に関する活動、アジア・オセアニア地域における関係者との連携に向けた活動が行われている。

1 IFRS対応会議の概要については、本誌第26号（2009年9月15日刊行）「特集1 IFRS導入に向けて」を参照されたい。

(1) IFRS 財団サテライト・オフィス招致に関する動向

IFRS財団は、同財団及びIASBのサテライト・オフィスをアジア・オセアニア地域に設置する意向を明らかにしており、2010年7月に開催された同財団のトラスティー会議では、早ければ同年10月の会議で、設置場所を決定する旨が合意されている。こうした状況を踏まえ、財務会計基準機構をはじめとするIFRS対応会議メンバーは、サテライト・オフィスを東京に誘致するための活動を積極的に展開している。

具体的には、2010年4月に、主要関係者がIASB Tweedie 議長と面会した他、財務会計基準機構 萩原理事長、IFRS財団 島崎トラスティーをはじめとする関係者が同年5月にIFRS財団 Zalm トラスティー議長、SeidensteinCOO 等と面会するため、オランダ（アムステルダム）、イギリス（ロンドン）を訪問している。さらに、同年6月には、当該メンバーにIFRS財団 藤沼トラスティー副議長、ASBJ 西川委員長も加わり、中国財政部等を訪問している。

(2) アジア・オセアニア地域における連携強化に向けた活動

会計基準を巡る動向は、益々国際化しており、IASBによる基準設定への影響力を高める等の観点から、会計基準設定主体等において、国際的な連携をすることの重要性が強く指摘されている。このため、アジア・オセアニア地域における関係者との連携強化に向け、日印ダイアログの開設等、さまざまな取組みがされている。

4

会計基準に関する当面の課題への対応について

(1) IASBからの公開草案への対応について

2010年5月にFASBより金融商品会計に関する公開草案が公表されたこと等を踏まえ、第

3回国際対応委員会において、IASBによるIFRS第9号「金融商品」との比較を含めた説明がされるとともに、意見交換が行われた。

(2) IFRSの円滑な導入をサポートするための取組みについて

IFRSの任意適用を進めていく上で、同基準の解釈について関係者の間で一部相違があること等を踏まえ、第3回国際対応委員会において、日本におけるIFRSの実務への適用について議論された。本件については、実務を踏まえつつ、引き続き、検討をしていく必要がある旨が指摘された。

(3) ASBJの活動について

IFRS対応会議等において、ASBJの中期運営方針の検討状況、IASBとの定期協議の模様、上場会社の個別財務諸表の取扱いに関する検討会における検討状況について報告がされた。

5 記者懇談会の開催

第5回IFRS対応会議終了後、記者懇談会が開催され、IASB/IFRSを巡る動向やASBJにおける国際対応等について紹介がされた。IFRS対応会議では、引き続き、記者懇談会を定期的に開催することを予定している。

(表) IFRS 対応会議等委員等名簿 (2010年7月末時点)

(1) IFRS 対応会議

	氏名	所属	役職
議長	萩原 敏孝	公益財団法人財務会計基準機構	理事長
委員	島崎 憲明	(社)日本経済団体連合会	企業会計部会長
	久保田政一	(社)日本経済団体連合会	専務理事
	山崎 彰三	日本公認会計士協会	会長
	藤沼 亜起	日本公認会計士協会	相談役
	斉藤 惇	(株)東京証券取引所グループ	代表執行役社長
	岩熊 博之	(株)東京証券取引所グループ	代表執行役専務
	米田 道生	(株)大阪証券取引所	取締役社長
	萩原 清人	(社)日本証券アナリスト協会	専務理事
	西川 郁生	企業会計基準委員会	委員長
	高橋 秀夫	公益財団法人財務会計基準機構	代表理事常務
オブザーバー	内藤 純一	金融庁	総務企画局長
	山田 辰己	国際会計基準審議会	理事
(幹事) 公益財団法人財務会計基準機構、企業会計基準委員会			

(2) 国際対応委員会

	氏名	所属	役職
委員長	島崎 憲明	(社)日本経済団体連合会	企業会計部会長
委員	久保田政一	(社)日本経済団体連合会	専務理事
	逆瀬 重郎	(社)日本経済団体連合会	企業会計部会長代行
	宮城 勉	日本商工会議所	常務理事
	山崎 彰三	日本公認会計士協会	会長
	関根 愛子	日本公認会計士協会	副会長
	藤沼 亜起	日本公認会計士協会	相談役
	萩原 敏孝	公益財団法人財務会計基準機構	理事長
	高橋 秀夫	公益財団法人財務会計基準機構	代表理事常務
	西川 郁生	企業会計基準委員会	委員長
	加藤 厚	企業会計基準委員会	副委員長
	新井 武広	企業会計基準委員会	副委員長
オブザーバー	三井 秀範	金融庁	企業開示課長
	車谷 暢昭	三井住友銀行	常務執行役員
	橋本 雅博	住友生命保険相互会社	常務取締役
	米家 正三	伊藤忠商事株式会社	常勤監査役
	金子 誠一	(社)日本証券アナリスト協会	理事・教育第二企画部長
	(幹事) (社)日本経済団体連合会、公益財団法人財務会計基準機構、企業会計基準委員会		

(3) 教育・研修委員会

	氏名	所属	役職
委員長	木下 俊男	日本公認会計士協会	専務理事
委員	加藤 厚 野村 嘉浩 高橋 秀夫 松崎 裕之 小畑 良晴 金子 誠一 袖川 兼輔 加藤 真美 清水 伸幸 松宮 俊彦	企業会計基準委員会 企業会計基準委員会 公益財団法人財務会計基準機構 (株)東京証券取引所 (社)日本経済団体連合会 (社)日本証券アナリスト協会 有限責任あずさ監査法人 あらた監査法人 新日本有限責任監査法人 有限責任監査法人トーマツ	副委員長 常勤委員 代表理事常務 上場部長 経済基盤本部主幹 理事・教育第二企画部長 代表社員 代表社員 パートナー パートナー
オブザーバー	野村 昭文	金融庁	企業会計調整官
(幹事) 日本公認会計士協会			

(4) 翻訳委員会

	氏名	所属	役職
委員長	加藤 厚	企業会計基準委員会	副委員長
委員	岸上 恵子 大澤 栄子 山辺 道明 古内 和明 鳥飼 裕一	日本公認会計士協会 新日本有限責任監査法人 有限責任あずさ監査法人 有限責任監査法人トーマツ あらた監査法人	常務理事 パートナー 社員 パートナー 社員
オブザーバー	野村 昭文	金融庁	企業会計調整官
(幹事) 企業会計基準委員会			

(5) 個別財務諸表開示検討委員会

	氏名	所属	役職
委員長	阿部 泰久	(社)日本経済団体連合会	経済基盤本部長
委員	貝増 眞 関根 愛子 逆瀬 重郎 松崎 裕之 都 正二 阿田川 博	(社)日本証券アナリスト協会 日本公認会計士協会 (社)日本経済団体連合会 (株)東京証券取引所 企業会計基準委員会 公益財団法人財務会計基準機構	教育第一企画部長 副会長 企業会計部会長代行 上場部長 常勤委員 企画部長
(幹事) 日本経済団体連合会			

(6) 広報委員会

	氏名	所属	役職
委員長	新井 武広	企業会計基準委員会	副委員長
委員	岸上 恵子 高橋 秀夫 小畑 良晴 茅沼 俊三 村田 雅幸	日本公認会計士協会 公益財団法人財務会計基準機構 (社)日本経済団体連合会 (株)東京証券取引所グループ (株)大阪証券取引所	常務理事 代表理事常務 経済基盤本部主幹 渉外広報部長 執行役員
オブザーバー	野村 昭文	金融庁	企業会計調整官
(幹事) 日本公認会計士協会			